

令和6年度 神奈川県予算・政策に関する要望 【概 要】

1 要望まえがき（要旨）

- 我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、世界的なインフレ昂進を背景とした物価高騰が、幅広い業種に影響を与えている。また、コロナ禍からの経済回復により、各業種で人手不足が深刻な状況となっている。
- こうした中、中小企業・小規模事業者は、コストアップ分の価格転嫁を十分に進めることができず、一方で人手不足を背景とした防衛的な賃上げを迫られるなど、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれている。今後、インバウンド・国内観光需要の回復や、企業の設備投資の増加等、経済活動の改善が期待される一方、原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増や人手不足の長期化が経営の足かせとなり、中小企業・小規模事業者の事業継続への深刻な影響が懸念されるところである。
- 県では、これまで物価高の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援や需要喚起対策、県内経済・産業の活性化、脱炭素社会の実現に向けた取組、行ってみたい神奈川の魅力づくりなど、幅広い対策を展開されている。しかしながら、県経済が物価高・人手不足を克服し、持続的成長・発展を遂げるためには、さらなる施策展開が不可欠である。
- 地域の総合経済団体である私ども商工会議所としては、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存であるが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いする。

2 要望内容の構成

《共通要望》 → 下記の3つに区分

- I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
- III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

《個別要望》 → 14の商工会議所からの要望

3 重点要望（共通要望）の内容

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

- 1 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援
 - (1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援
 - (2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備
 - (3) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
- 2 生産性向上につながるDX推進への支援
 - (1) DX環境構築に向けた支援
 - (2) DX人材育成に向けた支援
- 3 創業・起業、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換、事業再構築への支援
- 4 多様な人材の確保・育成のための支援
 - (1) 人材確保のための支援の充実・強化
 - (2) 女性および外国人材の活躍推進と労働参画の加速化
 - (3) 産業人材育成のための研修機会の充実・強化
- 5 地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開
 - (1) ビヨンドコロナの社会に即した観光地域づくりの推進
 - (2) 2027年国際園芸博覧会の成功に向けた機運の醸成
- 6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援
- 7 物流2024年問題への対応

Ⅲ 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実

- (1) 経営支援体制の充実強化
- (2) 経営指導員に対するスーパーバイザーポストの新設

共通要望項目一覧

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

- 1 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援
 - (1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援
 - (2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備
 - (3) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
- 2 生産性向上につながるDX推進への支援
 - (1) DX環境構築に向けた支援
 - (2) DX人材育成に向けた支援
- 3 創業・起業、新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換、事業再構築への支援
- 4 多様な人材の確保・育成のための支援
 - (1) 人材確保のための支援の充実・強化
 - (2) 女性および外国人材の活躍推進と労働参画の加速化
 - (3) 産業人材育成のための研修機会の充実・強化
- 5 地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開
 - (1) ビヨンドコロナの社会に即した観光地域づくりの推進
 - (2) 2027年国際園芸博覧会の成功に向けた機運の醸成
- 6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援
- 7 物流2024年問題への対応
- 8 災害発生時の事業継続力強化に向けた支援
- 9 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実強化
- 10 商店街の活性化・活力向上に向けた支援
- 11 納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ
- 12 円滑な事業承継に向けた支援
- 13 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- 14 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実強化
- 15 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進
- 16 企業誘致の一層の促進と支援策の充実強化
- 17 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実強化
- 18 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援
- 19 ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害防止の対応

II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

- 1 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
 - (1) 首都圏中央連絡自動車道（神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路）及びアクセス道路の整備促進
 - (2) 新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所改善
- 2 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進
- 3 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進
 - (1) リニア中央新幹線・神奈川県駅整備の促進
 - (2) 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」（平成28年4月）対象プロジェクト路線（本県関係6路線）の早期実現
 - (3) 東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現
 - (4) 相模線複線化の早期実現

Ⅲ 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
 - (1) 経営支援体制の充実強化
 - (2) 経営指導員に対するスーパーバイザーポストの新設
- 2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化）
- 3 「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実
- 4 地域県政総合センターと商工会議所等とのさらなる機関連携強化と体制整備
- 5 経営発達支援計画の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと認定商工会議所向けの県支援策の創設
- 6 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充